



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月25日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂 TEL 050-1746-4188
 四半期報告書提出予定日 2020年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	401,016	△30.1	△16,793	—	△16,595	—	△16,939	—
2019年10月期第3四半期	573,717	12.4	11,331	17.9	11,251	8.6	6,478	43.6

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 △24,674百万円 (—%) 2019年10月期第3四半期 8,421百万円 (69.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	△294.86	—
2019年10月期第3四半期	113.01	97.59

(注) 2019年10月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年10月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期第3四半期	418,034	98,369	17.6	1,278.83
2019年10月期	577,399	123,909	16.8	1,686.22

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 73,536百万円 2019年10月期 96,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	424,000	△47.6	△36,700	—	△36,000	—	△31,800	—	△553.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）DORAK HIS OTELCILIK VE TIC. A. S.、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期3Q	68,522,936株	2019年10月期	68,522,936株
② 期末自己株式数	2020年10月期3Q	11,020,048株	2019年10月期	11,132,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期3Q	57,448,258株	2019年10月期3Q	57,327,885株

（注）期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。

（2020年10月期3Q 85,900株、2019年10月期 188,600株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年10月期3Q 136,790株、2019年10月期3Q 249,230株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1)経営成績に関する説明」及び3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における経営環境は、国内外ともに感染拡大の防止策を講じながら、経済活動を再開する動きが見られましたが、感染終息時期が見通せず、不安定な国際情勢から、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、各国での政府の助成金を最大限に活用する等コスト削減の徹底に努めるとともに、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行い、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第3四半期連結会計期間における旅行市場は、世界各地での新型コロナウイルス感染拡大により、各国で入国制限や渡航制限等の措置が引続き実施されたことで、日本人出国者数においては前年同期比43.9%の636万人、訪日外客数においては前年同期比36.1%の891万人と減少いたしました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

当社においても、相次ぐフライトキャンセルや渡航制限の拡大、国内における移動自粛などの影響を受け、各市場において取り扱いが大幅に減少いたしました。

日本における旅行事業につきましては、海外旅行需要が大幅に減少したことを受け、海外旅行事業の経営資源を国内旅行事業へシフトし、国内旅行を強化いたしました。7月のGoToトラベルキャンペーン概要発表後は一時的な需要回復傾向が見られたものの、その後の東京都除外や感染者数増加の影響を受け、回復は限定的となりました。法人事業では、企業向けの新サービスとして、海外リモート出張代行「レンタルHIS」を開始いたしました。

海外における旅行事業では、ライブ配信で現地ガイドが各地の観光スポットを案内するサービスを体験できる「オンライン体験ツアー」を新たに組み、お客様から高い評価を得ることができました。

なお、当社グループの営業拠点数は、引き続き新規出店と統廃合を実施した結果、国内248拠点、海外69カ国163都市262拠点となりました。(2020年7月末日時点)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,459億28百万円(前年同期比67.5%)、営業損失は119億59百万円(前年同期は営業利益81億50百万円)となりました。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛要請等を鑑み、休園の実施や長崎県内在住者限定の入場、一部屋外施設の再開など段階的に営業範囲を拡大するとともに、ガイドラインに沿った感染防止対策を講じ集客に努めたものの、入場者数は前年同期比59.9%の114万人となりました。

ラグーナテンボスにおいても、休園の実施や時短営業での営業再開などによる入場者数の減少により、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は106億80百万円(前年同期比52.9%)、営業損失は20億93百万円(前年同期は営業利益37億17百万円)となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業では、固定費や人件費の見直しなどによるコスト削減の実施に加え、変なホテルにおける「感染リスク軽減プラン」の提供や、各ホテルで感染防止対策を講じ強化を図ったものの、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊者数が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は74億64百万円（前年同期比79.2%）、営業損失は21億82百万円（前年同期は営業利益57百万円）、EBITDAベースで3億32百万円（同27.8%）となりました。

（九州産交グループ）

九州産交グループでは、緊急事態宣言解除以降、外出自粛の緩和などによりやや回復はみられたものの、バス事業、飲食物販事業及び旅行事業において、引き続き新型コロナウイルス感染拡大による影響を受ける結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は154億32百万円（前年同期比94.1%）、営業損失は9億49百万円（前年同期は営業利益2億39百万円）となりました。

（エネルギー事業）

エネルギー事業では、電力小売事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け営業活動が制限されたことや、経済活動が停滞したことにより電気使用量が低調に推移いたしました。また、在宅率の高まりと節約思考の強まりから、WEBでの宣伝を強化しオンライン契約を促進したものの計画未達となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は188億78百万円（前年同期比135.9%）、営業利益は1億89百万円（同38.2%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は4,010億16百万円（前年同期比69.9%）、営業損失は167億93百万円（前年同期は営業利益113億31百万円）、経常損失は165億95百万円（前年同期は経常利益112億51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は169億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益64億78百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,593億65百万円減少し、4,180億34百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比1,225億99百万円減）、旅行前払金の減少（同378億2百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同316億39百万円減）、未収入金の減少（同69億26百万円減）、有形固定資産の増加（同535億39百万円増）によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,338億25百万円減少し、3,196億64百万円となりました。これは主に、旅行前受金の減少（前期末比745億48百万円減）、営業未払金の減少（同301億38百万円減）、未払金の減少（同174億3百万円減）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ255億40百万円減少し、983億69百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前期末比194億41百万円減）、為替換算調整勘定の減少（同36億70百万円減）、非支配株主持分の減少（同23億37百万円減）によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年6月24日の公表から予想を修正し、売上高4,240億円（前期比52.4%）、営業損失367億円（前期は営業利益175億40百万円）、経常損失360億円（前期は経常利益170億89百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失318億円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益122億49百万円）を予想しております。本日（2020年9月25日）開示の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,175	96,576
受取手形及び売掛金	45,653	14,013
営業未収入金	4,287	580
旅行前払金	52,102	14,299
前払費用	2,888	2,183
短期貸付金	1,389	341
関係会社短期貸付金	307	408
未収入金	16,936	10,010
その他	6,305	7,741
貸倒引当金	△766	△1,786
流動資産合計	348,280	144,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,394	67,173
工具、器具及び備品(純額)	7,567	10,891
土地	47,654	76,004
リース資産(純額)	3,330	14,253
建設仮勘定	27,874	24,781
その他(純額)	7,277	7,534
有形固定資産合計	147,098	200,638
無形固定資産		
のれん	7,305	5,331
その他	19,271	16,794
無形固定資産合計	26,576	22,126
投資その他の資産		
投資有価証券	16,270	11,699
関係会社株式	3,241	3,401
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	3,313	3,367
関係会社長期貸付金	1,071	2,239
退職給付に係る資産	529	562
繰延税金資産	8,134	10,955
差入保証金	11,862	11,248
その他	11,189	9,007
貸倒引当金	△388	△1,773
投資その他の資産合計	55,275	50,759
固定資産合計	228,951	273,523
繰延資産	168	142
資産合計	577,399	418,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	38,082	7,943
短期借入金	6,903	6,416
1年内返済予定の長期借入金	37,548	21,788
未払金	22,319	4,915
未払費用	4,517	3,766
未払法人税等	3,904	1,231
未払消費税等	1,057	563
旅行前受金	92,760	18,211
リース債務	793	2,638
賞与引当金	5,510	1,664
役員賞与引当金	224	60
その他	17,950	15,465
流動負債合計	231,572	84,667
固定負債		
社債	※ 30,000	※ 30,000
転換社債型新株予約権付社債	※ 25,090	※ 25,077
長期借入金	※ 146,403	※ 148,338
繰延税金負債	4,789	4,804
退職給付に係る負債	7,715	7,847
役員退職慰労引当金	371	367
リース債務	2,767	13,982
その他	4,779	4,580
固定負債合計	221,918	234,997
負債合計	453,490	319,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,392	3,417
利益剰余金	112,409	92,967
自己株式	△28,309	△27,969
株主資本合計	98,493	79,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	487
繰延ヘッジ損益	75	△10
為替換算調整勘定	△2,626	△6,297
退職給付に係る調整累計額	△187	△58
その他の包括利益累計額合計	△1,719	△5,878
新株予約権	—	34
非支配株主持分	27,135	24,798
純資産合計	123,909	98,369
負債純資産合計	577,399	418,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	573,717	401,016
売上原価	469,910	337,427
売上総利益	103,807	63,589
販売費及び一般管理費	92,475	80,382
営業利益又は営業損失(△)	11,331	△16,793
営業外収益		
受取利息	1,217	1,032
持分法による投資利益	16	—
その他	1,437	1,384
営業外収益合計	2,670	2,417
営業外費用		
支払利息	569	829
持分法による投資損失	—	139
為替差損	856	11
その他	1,324	1,237
営業外費用合計	2,750	2,218
経常利益又は経常損失(△)	11,251	△16,595
特別利益		
投資有価証券売却益	559	965
助成金収入	—	4,867
新株予約権戻入益	513	—
特別利益合計	1,073	5,832
特別損失		
減損損失	—	5,113
貸倒引当金繰入額	—	1,396
臨時休業による損失	—	4,364
特別損失合計	—	10,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,324	△21,637
法人税等	4,533	△1,321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,790	△20,316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,311	△3,377
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,478	△16,939

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,790	△20,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,854	△532
繰延ヘッジ損益	△189	△83
為替換算調整勘定	△1,106	△3,871
退職給付に係る調整額	73	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	631	△4,357
四半期包括利益	8,421	△24,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,428	△21,098
非支配株主に係る四半期包括利益	993	△3,575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、DORAK HIS OTELCILIK VE TIC. A. S. は、株式の取得により連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国において外出制限や渡航制限が実施されていることを受け、当第3四半期連結累計期間における当社グループの取扱高は減少し、連結売上高は401,016百万円(前年同期比172,700百万円減)となっております。これらの制限の解除の時期によって当社グループの企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

当社グループは、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考に、今夏以降、国境を越えた移動が徐々に再開された後、旅行者数が段階的に回復に向かい、2022年10月期通期においては、ほぼ過年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、固定資産の減損損失の算定において、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フローを算定しております。この結果、回収可能額が見込めない固定資産3,323百万円について減損損失を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失が増加する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※財務制限条項

(1) シンジケートローン(借入金残高 34,500百万円)

- ① 各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

(2) 無担保社債(社債残高 30,000百万円)

以下の場合に該当しないこと

- ① 本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ② 社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

(3) 転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債残高 25,077百万円)

以下の場合に該当しないこと

社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	510,634	18,895	8,751	16,384	13,802	568,468	5,248	573,717	-	573,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,640	1,297	675	19	84	3,718	664	4,382	△4,382	-
計	512,275	20,192	9,427	16,403	13,887	572,187	5,912	578,100	△4,382	573,717
セグメント利益	8,150	3,717	57	239	495	12,660	448	13,109	△1,778	11,331

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△1,778百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益	8,150	3,717	57	239	495	448	13,109
減価償却費 及びのれん償却費	2,988	1,567	1,138	693	55	364	6,809
EBITDA (※)	11,139	5,285	1,195	933	550	813	19,918

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	345,401	10,123	6,968	15,429	18,789	396,712	4,304	401,016	—	401,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	527	557	495	2	89	1,670	438	2,109	△2,109	—
計	345,928	10,680	7,464	15,432	18,878	398,383	4,742	403,126	△2,109	401,016
セグメント利益 又は損失(△)	△11,959	△2,093	△2,182	△949	189	△16,995	1,432	△15,563	△1,230	△16,793

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. RED LABEL VACATIONS INC. 他6社との企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行いましたが、前連結会計年度末に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	△11,959	△2,093	△2,182	△949	189	1,432	△15,563
減価償却費 及びのれん償却費	3,850	1,313	2,514	1,458	65	303	9,506
EBITDA(※)	△8,109	△779	332	508	254	1,736	△6,057

(※) EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旅行事業において1,589百万円、ホテル事業において1,733百万円、九州産交グループにおいて1,203百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

ホテル事業において、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は1,218百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。